

マンスリー・トピックス

NO. 044

平成27年 8 月 26 日

必需品価格の上昇が消費に与える影響について

参事官（経済財政分析－総括担当）付 吉田 充、宇佐美 友梨、舟場 千絵
参事官（経済財政分析－総括担当）付参事官補佐 安井 洋輔 ※

【概要】

1. 円安や天候不順等による必需品価格（基礎的支出の消費者物価）の上昇は家計の消費支出に対し、どのような影響を与えるのだろうか。また、その影響は所得階層ごとに異なるのであろうか。本稿では、このような問題意識に基づき、所得や消費センチメントなどの影響を取り除いた上で、必需品価格の上昇が消費支出に与える影響を分析する。
2. ここでは、必需品価格、所得（実収入）、非必需品価格、名目消費支出の4変数構造VARを2010年以降の月次データを用いて推計した。推計結果は以下の3点に整理できる。第一に、必需品価格の上昇が消費に与える影響は平均的家計ではほとんど見られない一方、低所得者層では最初の3か月間消費を押し下げる効果が確認できる。第二に、所得の減少は、低所得者層、平均的家計のともに消費を下押しする。第三に、2013年以降の消費を必需品価格ショックや所得ショック等で要因分解すると、低所得者層の消費減少の主因は必需品価格の上昇である。
3. 今回の分析からのインプリケーションとして、低所得者層の消費は平均的家計に比べ、必需品価格上昇に対して脆弱であり、更なる円安や天候不順等に伴う必需品価格上昇が起きた場合には、平均的家計の消費動向だけでなく、低所得者層の動向にも配慮をしていく必要がある。

* 本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

* 本稿の執筆にあたって、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付の大坂恭子氏、笠原滝平氏には着想の提供からデータの整理まで様々な御協力をいただいた。記して感謝申し上げます。

1. はじめに

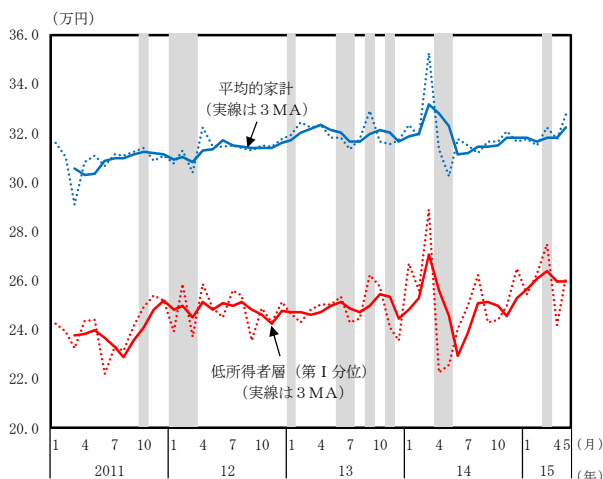
円安や天候不順等による必需品価格（基礎的支出の消費者物価）の上昇は、家計消費に対してどのような影響を与えるのだろうか。また、その影響は所得階層ごとに異なるのであろうか。この点を明らかにすることは、家計消費動向の正確な把握や適切な政策対応をする上で重要である。

このような問題意識に基づき、全世帯（以下「平均的家計」という。）と世帯主の定期収入五分位第Ⅰ分位（以下「低所得者層」という。）の消費支出の推移をみると、低所得者層では必需品価格の上昇局面において、平均的家計よりも消費が減少する傾向がみられる（図1）。続いて、散布図で必需品価格の変動と消費支出の変動の関係を確認すると、平均的家計では、両者の間に相関関係はみられない一方、低所得者層では負の相関関係が観察される（図2）。

しかし、消費は必需品価格の変動以外にも所得や消費者のセンチメント、非必需品価格の変化などの影響を受けているため、必需品価格の変化が消費に与える影響をみるためには他の要素の影響を取り除く必要がある。このため、本稿では、構造VARモデルを構築し、所得等のショックとは独立な必需品価格に係るショックを識別することで、必需品価格の変化が消費に与える影響を分析する。

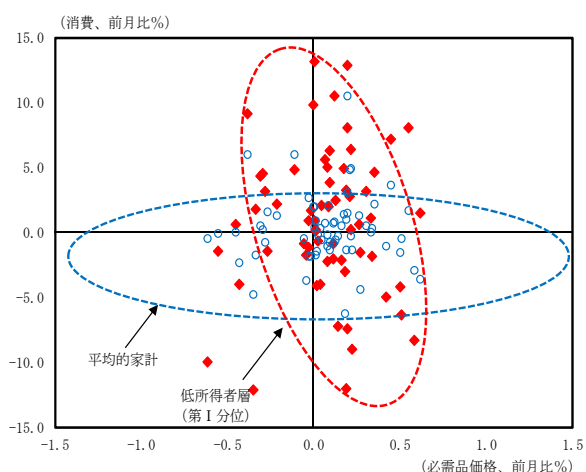
本稿の構成は、まず、2. で推計に用いるデータと推計結果を確認し、次に3. で2013年以降の消費支出を要因分解（ヒストリカル分解）する。最後に、4. でまとめを述べる。

図1 消費支出の推移（平均的家計と低所得者層）



（備考）1. 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」により作成。
いずれも内閣府による季節調整値。
2. シェード部分は、必需品価格が前月比で0.3%以上上昇している月。

図2 必需品価格と消費の関係（平均的家計と低所得者層）



（備考）総務省「消費者物価指数」、「家計調査」により作成。
いずれも内閣府による季節調整値。

2. データと推計結果

(1) 構造VARモデル

本稿では平均的家計と所得階層別（以下で特段の言及がない場合には、世帯主の定期収入五分位別を指す。）に必需品価格、所得、非必需品価格及び消費の4変数構造VARモデルを構築する。推計に用いる時系列データは以下のとおりである。推計期間は2010年1月から2015年5月までの65か月¹の間とした。

表1 データの出典

変数	使用データ
必需品価格（対数）	支出弾力性が1未満の品目の消費者物価指数（季節調整値） ²
所得（対数）	総務省「家計調査」の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入（名目、季節調整値）
非必需品価格（対数）	支出弾力性が1以上の品目の消費者物価指数（季節調整値）
消費支出（対数）	総務省「家計調査」の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（名目、季節調整値）

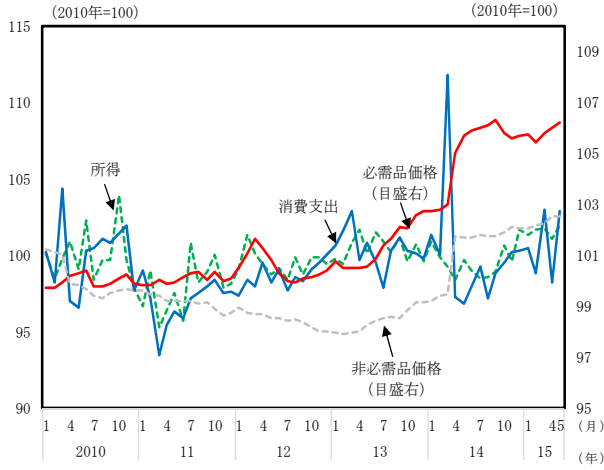
（備考）所得と消費支出については平均的家計及び世帯主の定期収入五分位別のデータを用いて推計を行っている。なお、世帯主の定期収入五分位境界値は、2015年5

月では、ⅠとⅡが190,000円、ⅡとⅢが285,753円、ⅢとⅣが375,000円、ⅣとⅤが480,000円となっている。

¹ いずれも内閣府による季節調整値。また、単位根検定を行ったところ全ての変数がI(1)であり、かつ共和分が存在する。従って、レベル推計を採用。

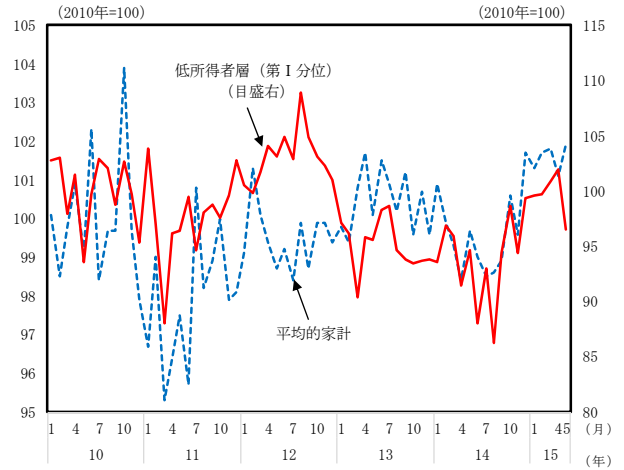
² 支出弾力性とは、支出総額が1%増えたときに、当該財・サービスへの支出額が何%増えるかを示した指標。そのため、ここでの必需品価格は、全体の支出額が変化するほどには支出を変えない品目の価格を示している。詳細は内閣府（2011）や内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2014）を参照のこと。

図3 必需品価格、非必需品価格、平均的家計の所得及び消費の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」により作成。いずれも内閣府による季節調整値。

図4 平均的家計と低所得者層の所得の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」により作成。いずれも内閣府による季節調整値。

推計では、上記4変数の間に短期制約（再帰性制約）があると仮定し、必需品価格ショック、所得ショック、非必需品価格ショック及び消費ショックを識別する。4変数の中では円安や天候などの影響を大きく受け得る必需品価格が最も外生的であると考え、続いて、所得、非必需品価格、消費の順に外生性が高いと考え、ショックの波及する順番を決定した。

(2) 推計結果：必需品価格の上昇が消費に与える影響

推計された構造VARモデルを用いて、1か月目に必需品価格ショック（必需品価格の上昇）が発生した時の消費の影響をみると、平均的家計ではほとんど影響を受けないものの、低所得者層では消費を下押しする効果が確認できる（図5）。また、必需品価格上昇に対する消費支出の感応度をみると、低所得者層では▲2.4%程度と大きい一方、他の所得階層では減少幅は小さい結果となった（図6）。

なお、所得ショックが発生した時の消費の影響については、必需品価格とは異なり、低所得者層、平均的家計ともに消費を下押しする効果が確認できた（図7）。

図5 消費支出のインパルス応答（必需品価格ショック）

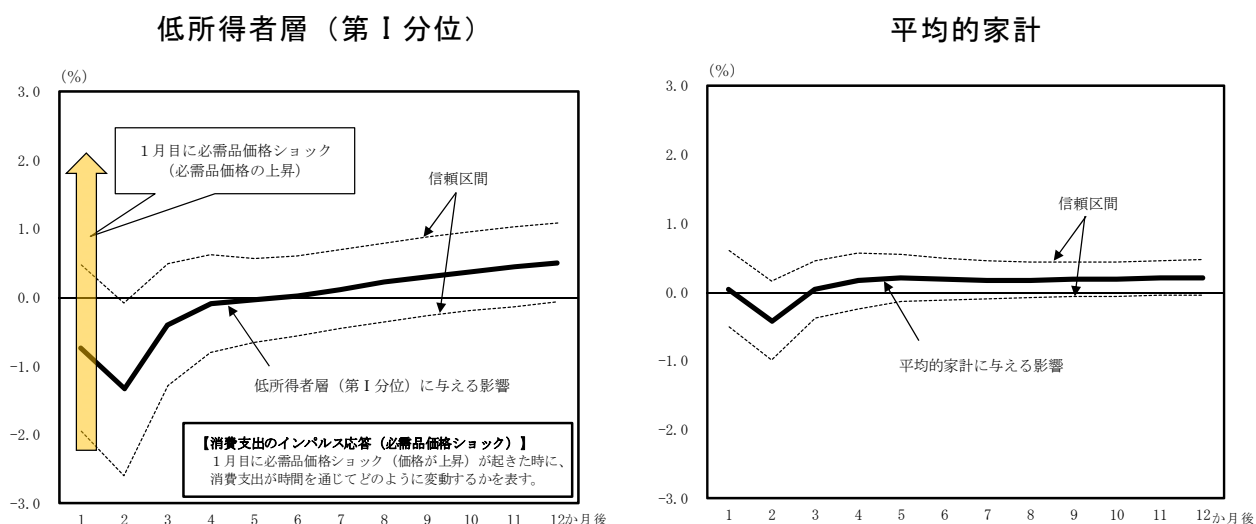
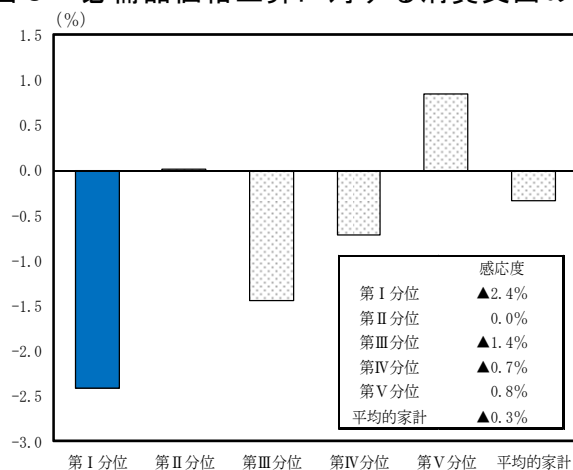
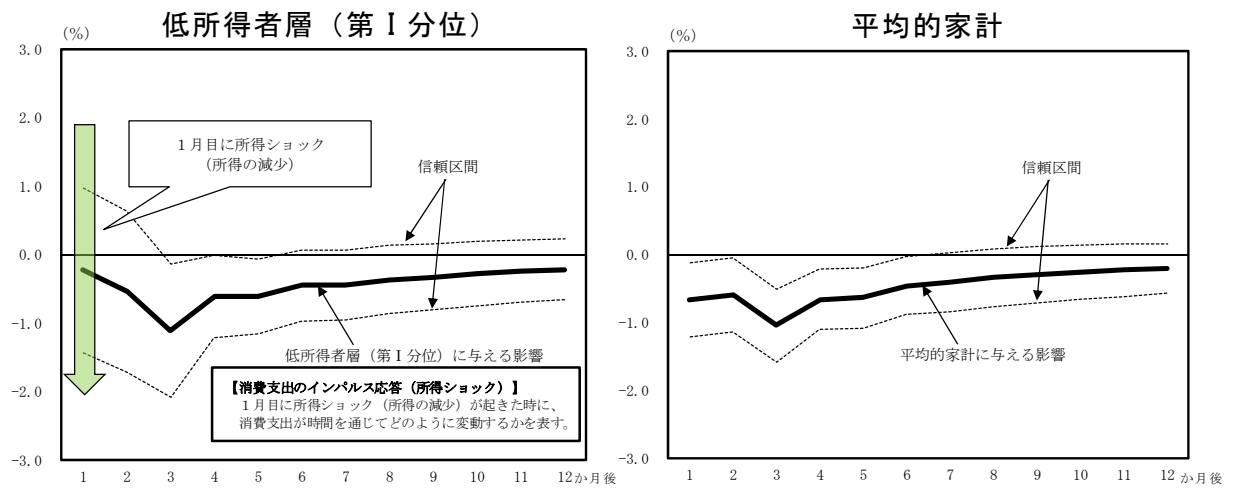


図6 必需品価格上昇に対する消費支出の感応度



(備考) 1. 2010年以降の家計の消費行動に基づき、必需品価格が1%上昇した時、家計が1ヶ月当たり何%消費を減少させるかを算出。（3か月間の累積効果を1か月当たりの影響に変換。）
2. 第1分位のみ有意水準10%で有意。灰色網掛部（平均的家計及び第2～第5分位）については、統計的に有意とはいえない。

図7 消費支出のインパルス応答（所得ショック）



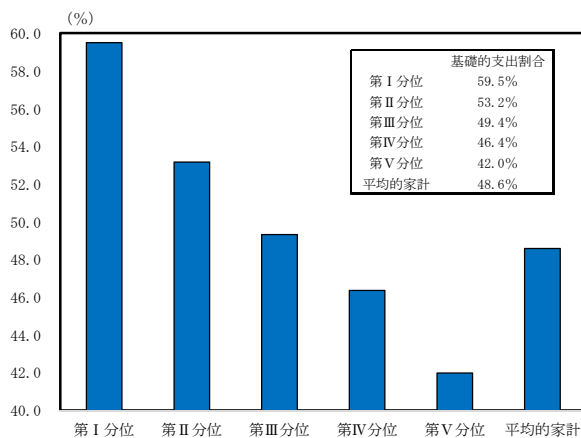
それでは、なぜ所得の変化をコントロールしているにも関わらず、低所得者層は他の所得階層よりも必需品価格に対して敏感に反応し、消費を大きく減少させるのであろうか。

その背景として、まず、消費支出に占める必需品への支出（基礎的支出）の割合を示した図8をみると、所得階層が低いほど割合が高くなることが分かる。つまり、必需品への支出割合が高い家計は、必需品価格の上昇の影響を強く受けると考えられる。

また、家計は一定の効用を維持するために、既製品を購入できなければ代わりに原材料を購入して自炊することでコストを浮かすということも考えられる（Aguiar and Hurst (2007)）。即ち、必需品価格上昇に直面した家計は、できるだけ安い原材料を調達し、時間をかけて自炊することで自らの効用を維持するとともに消費支出を節約する可能性がある。

例えば、従来、昼食をレストランで済ませていた人が、外食の価格上昇に直面し、コンビニで弁当を購入する。あるいは、コンビニ弁当を購入することも困難な低所得者であれば、弁当購入を控え、安い原材料で作った弁当を持参するといった行動の変化が起きる。他にもガソリン価格上昇を受けて、自動車の運転を控えるといったことで、消費を抑制することなどが考えられる。

図8 基礎的支出の消費支出に占める割合（年間収入五分位別、2014年平均）



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 定期収入五分位ではなく、年間収入五分位で作成している点に留意が必要。

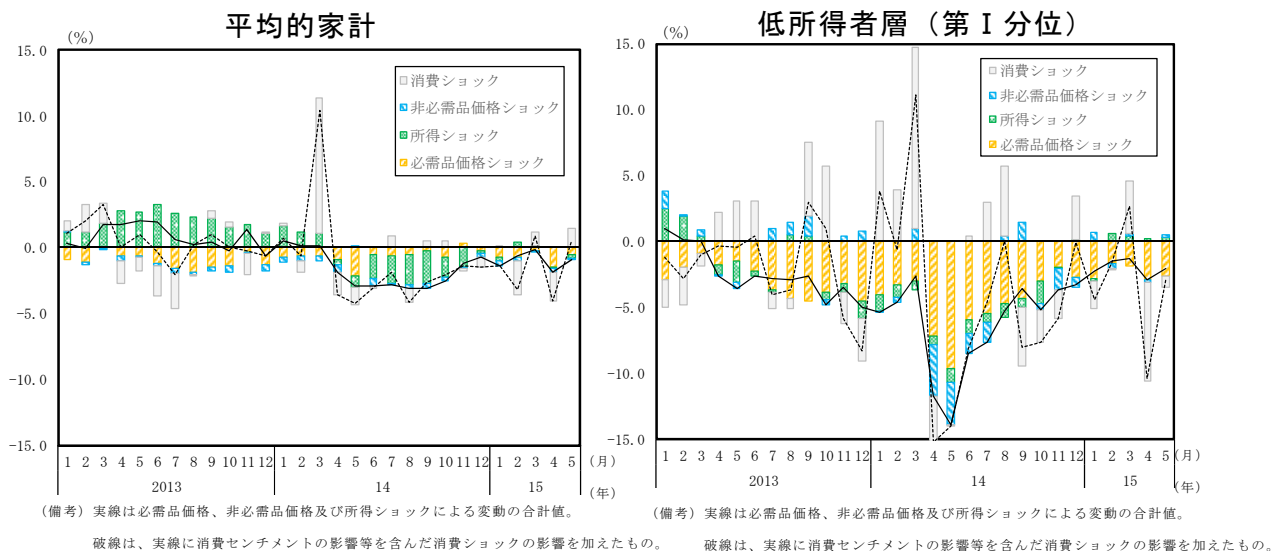
3. 消費の要因分解（ヒストリカル分解）

2. で推計された構造VARモデルを用いて、消費を各変数に対するショックで要因分解³し、2013年以降の消費動向を分析する。

平均的家計の消費を要因分解した図9（左図）をみると、2013年については必需品価格の上昇を受けた消費の下押し効果を所得の増加が相殺していたものの、2014年以降は所得が減少に転じ、これが消費下押しの主因となっていることが分かる。また、低所得者層の消費を要因分解した図9（右図）をみると、2013年以降、必需品価格の上昇が消費下押しの主因となっている。

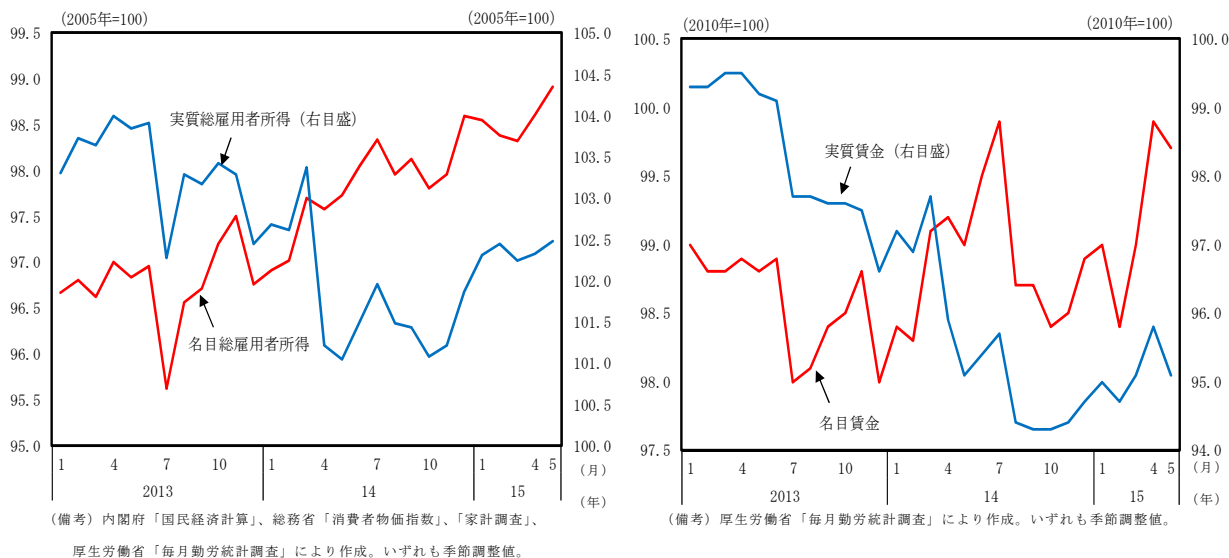
ただし、2014年末以降は、消費税率引き上げの影響が剥落する中で、図10にみられる所得環境の持ち直しが、両者の消費を改善する方向に寄与していることがみてとれる。

図9 ヒストリカル分解



³ 2010年1月と2月の消費支出等が、自己回帰プロセスに従い各期に及ぼす影響以外の変動を、各変数に対するショックで要因分解している。

図 10 総雇用者所得、一人当たり賃金の推移



4. まとめ

本稿では、所得階層別に構造VARモデルを推計することで、所得や消費センチメントの変化とは独立に必需品価格の変動が消費に与える影響を分析した。

分析の結果から、必需品価格の上昇は平均的家計の消費に対してはほとんど影響を与えないが、低所得者層の消費を大きく下押しすることが確認された。これは、低所得者層ほど必需品に対する支出が多いため、必需品価格の変化に対し、より敏感に反応しているものと考えられる。

さらに、今回推計した構造VARモデルを用いて消費の変動を要因分解すると、低所得者層では、2013年以降、必需品価格の上昇が消費下押しの主因となっていることがわかった。

今回の分析から、低所得者層の消費は平均的家計に比べ、必需品価格上昇に対して脆弱であることが明らかになった。このため、更なる円安や天候不順に伴う農産物価格上昇、原油価格の上昇などを受けた必需品価格上昇が起きた場合には、特に低所得者層の消費が影響を受けやすいことに鑑み、消費動向を見る際は、平均的家計の消費動向だけでなく、低所得者層の動向にも配慮をしていく必要がある。

以上

(参考文献)

- Aguiar, Mark, and Erik Hurst. 2007. “Life-Cycle Prices and Production.” *American Economic Review* 97 (5): 1533-59.
- 内閣府 (2011) 『平成23年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2014) 『日本経済2014-2015—好循環実現に向けた挑戦—』